

實川たかし 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

デジタル化の推進へ

まず人材育成を

山武市・山武郡選出の實川隆議員は、2月議会の一般質問に登壇。まず、生活の中で進むデジタル化について進むの課題をたどした。また、機能強化が進む成田空港を軸に、圏央道などの道路問題、輸出増大が期待される新・成田市場、更には東千葉メディカルセンター、県営水道の人づくりなど様々な課題について質問した。その概要をお伝えする。

2月県議会一般質問



2月県議会一般質問に登壇した實川隆議員

デジタル化への取組
デジタル・トランスフォーメーション、いわゆる「DX」は、デジタル技術やデータを効果的に活用して、ビジネスモデルや働き方を変えて、これまで困難だった課題の解決や新たなサ

タを効果的に活用して、ビジネスモデルや働き方を
変えて、これまで困難だった課題の解決や新たなサ

進に向けたデジタル人材育成に、どのように取り組んでいくのか。
総務部長 県では、今年度、全の職員を対象にDXの基礎的研修や、管理職向け研修などを行い、DXへの理解や意識の醸成を図ったところだ。
令和4年度は、これに加えて、デジタルツールやデータの活用に関する研修を実施するなど、業務や職責に応じた職員の能力向上を図り、庁内のDX推進の中

心となり、課題解決や価値創造に取り組める人材の育成に努めてまいります。
人材の育成には、他団体との人事交流も有効であると考え、国や民間企業等との人事交流により、最新の知見や先進的な取組の活用を進めていきたい。
また、県には、市町村のデジタル化を主導する役割もあるため、県庁だけでなく市町村も着実にDXを推進できるよう、

市町村と連携・協働した取組や、市町村における人材の育成にも努めていきたい。
県では、デジタル改革推進局を設置してDX推進戦略を策定し、県民の暮らしを豊かにし、一人一人が活躍できる社会をスロガンに取り組んでいると聞く。他部局としっかり横のつながりを取り、情報交換をしながら、県庁あげ積極的に取り組んでいただくよう要望する。

ペイジーを導入

より、私たちの生活は著しく便利になっている。県においても、手数料などを納めてもらう機会が多くあると思うが、デジタルの良さを感じてもらえるよう、キャッシュレス決済の導入を積極的に進めていく必要があると考える。そこで何う。

キャッシュレス決済導入に向けた県の取組状況はどうか。
総務部長 県では、多様なキャッシュレス決済がある中、他自治体での採用状況や電子申請にも対応できる汎用性の高さなどから、ペイジーによるキャッシュレス決済を導入することとして

キャッシュレス決済
實川議員 私たちが、デジタルの良さ、有難さを身近に感じられる事として「キャッシュレス決済がある。
自宅にいなから商品を購入したり、お店に行つて、カードで支払いを済ませるなど、キャッシュレス決済に

キャッシュレス決済導入に向けた県の取組状況はどうか。
総務部長 県では、多様なキャッシュレス決済がある中、他自治体での採用状況や電子申請にも対応できる汎用性の高さなどから、ペイジーによるキャッシュレス決済を導入することとして

キャッシュレス決済導入に向けた県の取組状況はどうか。
総務部長 県では、多様なキャッシュレス決済がある中、他自治体での採用状況や電子申請にも対応できる汎用性の高さなどから、ペイジーによるキャッシュレス決済を導入することとして

インフラ分野でも改革

インフラ分野での取組
實川議員 あらゆる産業においても、競争力維持・強化のために、DXをスピーディーに進めていくことが求められている。
特に、建設現場においては、将来の人手不足や災害対策、インフラ老朽化の進

展等の課題を抱えており、一方で、急速な技術革新の進展や新型コロナウイルス感染症に対応する「非接触・リモート化」の働き方等の社会経済情勢への対応に迫られている。
このような中、国土交通省は、インフラ分野のDX

推進本部を設置しBIM（ビム）/CIM（シム）の導入等によって生産性向上の実現を図るなど、インフラ分野のDXを推進しているところであり、本県においても、同様に取り組むべきではないか、と考える。そこで何う。
BIM/CIMの試行導入など、インフラ分野では、どのように取り組んでいくのか。
県土整備部長 県では、建設業における将来の担い手不足やデジタル化の進展等に対応するため、インフラ分野のDXの推進が重要であると認識しています。

持管理にも活用いたします。また、航路の浚渫（しゅんせつ）を効率的に行うために、海底の形状を3次元データ測量で正確に把握するほか、車で行きながら路面の状況を自動的把握し、道路の維持管理に活かすなど、その他の業務にも情報通信技術を取り入れてまいります。
今後、試行導入の状況や国等の動向を踏まえながら、こうした取組を推進してまいります。

キャッシュレス決済導入に向けた県の取組状況はどうか。
総務部長 県では、多様なキャッシュレス決済がある中、他自治体での採用状況や電子申請にも対応できる汎用性の高さなどから、ペイジーによるキャッシュレス決済を導入することとして

ペイジー導入の周知
實川議員 ペイジーの導入にあたり、どのように県民に周知していくのか。
会計管理者 できる限り多くの方に利用いただくためには、事前の周知が重要であると考えております。
このため、県としては、ペイジーの導入について、ホームページを活用するなどして、県民への周知に努めてまいります。

インフラ分野での取組
實川議員 あらゆる産業においても、競争力維持・強化のために、DXをスピーディーに進めていくことが求められている。
特に、建設現場においては、将来の人手不足や災害対策、インフラ老朽化の進

インフラ分野での取組
實川議員 あらゆる産業においても、競争力維持・強化のために、DXをスピーディーに進めていくことが求められている。
特に、建設現場においては、将来の担い手不足やデジタル化の進展等に対応するため、インフラ分野のDXの推進が重要であると認識しています。
このため、令和4年度より、設計図面を3次元モデルで表現するBIM/CIMモデルを部で試行導入し、その後の効率的な施工管理や維

「空港」軸に更なる発展

機能強化で地域づくり



機能強化が進む成田空港

機能強化の進捗状況
實川議員 現在の成田空港は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にある。
 1月に空港会社から公表された、2021年の空港運用状況によれば、国際線は東京オリンピック・パラリンピック関係者の出入国等があり、若干の改善が見られたものの、暦年の旅客数としては、開港以来、過去最低となった。
 一方で、成田空港の更なる機能強化は、我が国の国際競争力強化に向け、中長期

的な観点から欠かせない国策であり、空港会社も2021年1月の航空法に基づく空港等変更許可後、埋蔵文化財調査をはじめ、各種調査が進められていると聞いており、今後は、具体的な工事への着手が期待されるとうたう。
 こうした中、私の地元である横芝光町などにおいては、機能強化を見すえ、まちづくりの検討が着実に進められている。
 更に、令和4年度当初予算案や組織の見直しの中でも、空港の機能強化を見すえた周辺の地域づくりに関連する事項が盛り込まれていた。
 地元選出議員として、成田空港の機能強化や地域づくりに携わってきた私としても、県の層の取組がなされるものと、大変期待している。そこで2点伺う。
成田空港の更なる機能強化の進捗状況はどうか。
総合企画部長 更なる機能強化の根幹である滑走路の新設等については、その新設に先立ち必要となる東関東自動車道切り返し工事の2022年秋ごろの着工予定などを含む、滑走路整備計画の概要が昨年12月、空港会社から示されました。
 また、3本の滑走路を最大限に活かすために行う旅

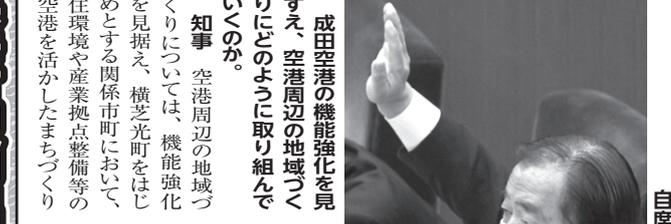
客ターミナルや貨物施設の配置など、新たな空港像を示すマスタープランについても、現在、検討が進められているところであり、成田空港の更なる機能強化は計画どおり進められていると聞いております。
 こうした状況も踏まえ、県としても、引き続き、更なる機能強化の実現と空港周辺の地域づくりに向け、地域の取りまとめ役として、しっかりと取り組んでまいります。

空港周辺の地域づくり
 成田空港の機能強化を見すえ、空港周辺の地域づくりにどのように取り組んでいくのか。
知事 空港周辺の地域づくりに関しては、機能強化を見据え、横芝光町をはじめとする関係市町において、住環境や産業拠点整備等の空港を活かしたまちづくり



この1月に開場した新・成田市場。成田市のホームページから

県産品の輸出拡大策
實川議員 本年1月20日に開場した新生成田市場は、空港に隣接し、輸出に必要な手続きを市場内で完結できる「ワンストップ輸出機能」を備え、輸出の拠点を目指す、としている。
 これは、従来煩雑であった通関や検疫に関わる手続きを1箇所ですべて行う、輸出手続きに要する日数が短縮できる機能という。
 本県は年間を通じて多種多様な農林水産物が生産され、首都圏の消費者の食料供給を担っているが、今後は、



自席から再質問する實川議員

の検討が着実に進められているところだ。
 こうした状況を踏まえ、来年度当初予算案において、「成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業」を計上したところであり、空港周辺地域の具体的な将来像を描き、実施プランを見直してまいりたいと考

世界に向けて本県の農林水産物が供給されることが期待される。
 そこで伺うが、**成田市場**を活用して、**新たな輸出品目の拡大など、県産農林水産物の輸出をどう進めていくのか。**
知事 新生成田市場は空港に隣接をし、輸出に関する手続きも迅速に行えることから、本市場の機能の活用により、鮮度を保った品質の良い県産農林水産物が世界各国に輸出されることが期待をされます。
 このため、県では、来年度

空輸によるメリットを生かせるサツマイモの加工品や高鮮度な梨について、試験的な輸送やマーケット調査を行う予定だ。
 また、イチゴ、メロン、キヌメダイなどの品目も空輸によるメリットがあることから、プロモーションや商談会などの機会を通じて、現地のニーズを把握し、生産者団体や事業者と連携をして販路の開拓を図ることに努めてまいります。
輸出への県の支援
實川議員 イチゴ、メロン、

えております。
 さらに、関係市町との連携や国との調整をしっかりと行い、地域づくりを加速化していくため、空港地域振興課内の体制を強化し、機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に取り組みたいと思います。
要望
ぐくりには、**空港の内と外との連携が必須であり、空港マスタープランの策定では、空港会社からの報告を待つのではなく、地元としっかりと意見調整できる段階で、空港会社と情報共有・意見交換ができるよう、県が先頭に立ち空港会社に強く働きかけるよう要望する。**

先月、台湾における県産農林水産物の輸入規制措置が約11年ぶりに緩和されたとのニュースがあった。台湾にも、本県の新鮮な農林水産物がたくさん輸出されることを期待しているが、台湾側は、本県を含む5県に対し、輸出する際に放射性物質検査などを条件としている。
県には、一層の規制緩和を国に求めていくとともに、輸出に取り組む事業者への積極的な支援を要望する。

キンメダイなど県産の新鮮で美味しい農林水産物を世界各国の食卓に届けていくためには、成田市場の機能をフルに活用して、より迅速に輸出できるよう体制を整えていく必要がある。
 そのためには、民間事業者に任せただけではなく、県や関係機関が連携してバックアップしていく必要があるのではないかと。
 そこで伺う。
成田市場の売りであるワンストップ輸出機能を活用して、新鮮な農林水産物を、少しでも早く輸出できるように、県としても支援していくべきだと思いませんか。
農林水産部長 県としても、鮮度の高い県産農林水産物の迅速な輸出に向けて、国や成田市などに、より一層の手続きの迅速化を働きかけていくとともに、より早く相手国の店頭で販売できるよう、事業者間のマッチングや試験輸出の取組などを支援してまいります。

道路網も

圏央道と空港直結で！

圏央道と空港を直結
實川議員 広域的な幹線道路ネットワークは、我が国の持続的な経済成長や国際競争力を強化するものであり、特に本県では、日本の空の玄関である成田空港を有していることから、空港を拠点とした幹線道路ネットワークを充実させることにより、本県のポテンシャルは一層高まっていくものと考えている。

また、災害時に、安定した人・モノの流れを確保していくためにも、幹線道路ネットワークの整備が重要と認識している。

令和元年9月の台風15号では、県内の交通網が寸断され、特に成田空港では、鉄道網だけでなく、周辺の東関東自動車道が長時間にわたり通行止めとなり、多くの人々が空港で足止めを余儀なくされた。

その際、都心と成田空港とのアクセスルートとして、圏央道の大栄ジャンクションから、つくばジャンクションを経由するルートが早朝に確保され、圏央道が東関東自動車道の代替機能を発揮したことは、記憶に新しいところだ。

こうしたことから、空港への新たなルートとなる圏央道の早期全線開通が求められており、県内で唯一の未開通区間である大栄・横芝間については、令和6年度の開通に向けて整備が進められ

ている。現在、成田空港の今後の発展のためには、圏央道の全線開通はもとより、圏央道と空港を直接結び、空港のアクセスを強化していくことが必要だと考える。

そこで何う。

圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討状況はどうか。県土整備部長 成田空港の利便性を高め、スムーズな人・モノの流れを強化するとともに、防災力の向上を図っていくためには、圏央道の目も早い全線開通とともに、圏央道と空港とのアクセス強化が重要であると考えています。

このため、県では、C滑走路の整備に伴う県道成田松尾線の付け替えや、空港施設の整備計画等を踏まえた

上を、利用するには不便との声をよく聞く。九十九里浜は、沿岸地域の人々の生活の場であるとともに、年間を通じた貴重な観光レクリエーションの場でもあり、安全性の確保はもとより、誰もが快適に利用しやすい環境を整備することは、海岸の利用促進を図る上でも重要だと考える。

田空港を直接結ぶ道路の整備が実現することで、空港への人・モノの流れがさらに活性化し、空港と地域の持続的な発展が期待できる。

早期の実現に向けて、引き続き取り組んでいただくよう要望する。

この階段への手すりの設置については、利用者の安全や利便性の向上に繋がることから、階段の利用状況や地元市町の意見も踏まえ、進めてまいります。

要望 地元から要望も寄せられているので、早期に進めるよう要望する。



JR線より南側へのバイパス延長が待たれる 県道横芝下総線＝實川議員撮影

踏切越え南進望む

県道横芝下総線の延長
實川議員 県道横芝下総線は、山武地域から成田市を経由して北総地域を結び、国道51号や126号、296号など、主要な幹線道路とアクセスし、地元横芝光町を南北に縦断する道路となっている。

沿線には、日本の玄関口である成田国際空港、また成田市や多古町には工業団地などがあることから、地域経済を支える道路であるとともに、生活に密着した道路として、地元にとって大変重要な道路である。しかしながら、国道126号より南側については、

JR線によって分断され、また踏切も狭いため、町の中心部である横芝駅周辺の円滑な交通が確保されていない状況となっている。

このため、地域の利便性向上や、町が企業誘致を推進するため、令和2年3月に開通した、横芝光町横芝から坂田における1km区間のバイパスを南側に延伸することが大変重要であると考えている。そこで要望する。

要望 県道横芝下総線のバイパスについて、県道横芝上坊線までの延伸を、早期に着手するよう要望する。

要望 地元から要望も寄せられているので、早期に進めるよう要望する。

山武市(松尾横芝IC)から、成田市(東関東・大栄JCT)に至る圏央道の予定区間。平成29年着工。令和6年度の開通に向け整備が進んでいる。国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所のホームページから

要望 県道横芝下総線のバイパスについて、県道横芝上坊線までの延伸を、早期に着手するよう要望する。

要望 地元から要望も寄せられているので、早期に進めるよう要望する。

要望 県道横芝下総線のバイパスについて、県道横芝上坊線までの延伸を、早期に着手するよう要望する。

要望 地元から要望も寄せられているので、早期に進めるよう要望する。

東千葉メディカル・センター

中核病院の責務

県の適切な支援必要

東千葉MCCの県の対応
實川議員 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが運営する東千葉メディカルセンターは、昨年10月、業務運営が不適切である、と告発されたが、昨年4月からは設立団体である東金市 九十九里町からの職員派遣などにより、組織体制の強化が行われ、業務の改善に取り組んでいると承知している。

設立団体でも、それぞれの議会において特別委員会を設置するとともに、法人に第三者委員会を設置する

ことを命じ、不適切な業務が継続された原因の追究を行ってきた。
併せて、地方独立行政法人が策定することになっていく中期目標・中期計画について、今年度が第3期の最終年度であったことから、経営健全化を目指し、次期の目標・計画を策定したとされている。

4月からは新理事長が就任すると聞いているが、新型コロナウイルスへの対応と並行して、業務改善を図ってきたセンターには、今後とも、山武長生夷隅医療圏唯の救命救急センターとして、また、地域の中核的病院として役割を果たしていかなければならない。

法人の理事長交代が予定されている中、東千葉メディカルセンターの今後の業務改善や経営の改善化に向けて、県として、どのように対応するのかが、保健医療担当部長 県では、これまで、設立団体及びセンターとの定期的な打合せなどを通じて、業務改善のスケジュールと進捗の確認・助言を行うとともに、経営健全化に向け、法人の第4期中期目標、中期計画の策定について助言を行ってまいりました。

その結果、内部統制を行うための組織の設置と監査の強化、契約の手続きの改善などが行われ、経営健全化に向けて具体的な評価指標が設定されたことを確認しております。

また、来年度は、適切な人事評価制度の確立や、研修の充実などを行う予定と聞いており、県としては、引き続き、設立団体と連携して必要な助言を行うなど、センターの適正な運営が図られるよう支援してまいります。

【要望】
業務改善や経営健全化に向けたセンターの取組は、着実に進んでいてはいるようだが、適切な業務運営が軌道に乗るまでは一定の時間がかかる。
設立団体としては、県に対し、事務部門を統括する職について、人的支援を受けたい意向があると聞いている。県には、センターの事務部門の強化のためにも、是非、前向きに対応いただきたい。

県営水道の安定供給へ 人々を確保し育てる

県営水道の課題

実川議員 県営水道は、昭和9年に創設され、昭和11年から給水を開始して以来、県の発展に合わせて事業を拡大してきた、と聞く。
これまで安定水源の確保、浄水場や給水場、管路等の水道施設の整備・更新、危機管理体制の充実、業務効率の向上や経営体質の強化等に取り組んできた。

様々な課題に直面していると思う。
インフラ事業を持続させていくためには、事業に携わる人材についても重要な要素だが、民間企業、特に建設業界では、その就業者は2020年には、多くのベテラン就業者が退職の時期を迎えているとのことで、中長期的な視点に立った就業者の確保や、技術継承が課題となっている。

企業局長 令和3年4月現在の県営水道を担う職員の年齢構成は、5年前に比べ50代以上の職員が40%から25%と15%減少している一方で、20代の職員は21%から31%と10%増加している。

【要望】
組織を支えるのは、何より人であるが、人材は朝夕には育たない。
採用環境は大変厳しいと聞いているが、企業局としても責任をもって、水道事業を支える職員の確保とベテラン職員の技術の継承を着実に進めていただくことを願っている。

【要望】
組織を支えるのは、何より人であるが、人材は朝夕には育たない。
採用環境は大変厳しいと聞いているが、企業局としても責任をもって、水道事業を支える職員の確保とベテラン職員の技術の継承を着実に進めていただくことを願っている。

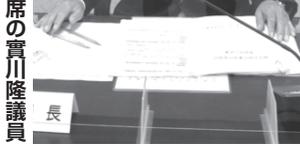


東千葉メディカルセンター

しかしながら、ライフルイン事業を含む社会インフラを取り巻く環境は、大きく変貌しつつある。
新型コロナウイルス感染症をはじめ、地震や台風など頻発する自然災害、将来的な人口減少社会の到来、施設の老朽化対策など、

県営水道事業でも同様な状況であると思われ、将来にわたり、水道水を確実に安定供給する仕組みを作ることが大切だと考える。

【要望】
県営水道事業の職員について、年齢構成はどのよう



総合企画企業常任委員長 実川たかし

【要望】
県営水道事業の職員について、年齢構成はどのよう

●山武市・山武郡や県政のご相談、ご要望をお聞かせください

実川たかし 県事務所

〒289-1732 山武郡横芝光町横芝515
TEL.0479-82-2688 FAX.0479-82-2799

HPもご覧下さい。… 検索 ちば自民党 → 議員リスト → 県議会議員 → 山武市・山武郡